

自民党の安保提言「今すぐ実行必要」「安定財源を」 日米有識者に聞く

2026/6/10 2:00 | 日本経済新聞 電子版

自民党は9日の総務会で、国家安全保障戦略など安保3文書の改定に向けた提言を了承した。提言の内容や日本の防衛力に必要なことを日米の有識者に聞いた。

米安全保障政策センターのニューシャム氏「5年前、10年前と明らかに変化」

過去の自民党の提言と比べて緊迫感を感じる。自国を守るために必要な措置を講じなければならないという認識は5年前、10年前と明らかに変化した。

差し迫った脅威に対し何をすべきか、的確な考察と分析がなされた。ロシアのウクライナ侵略以降に戦争のあり方が変わったとの認識も反映している。

日本が原子力潜水艦を導入するべきだと暗示するような文言が入っている。作戦上も政治的にも価値がある。

現在の米国において誰が大統領であろうと「自らを守る準備ができていない国を、他国が助けに来ることはない」という言葉の重要性は変わらない。米国民の多くは、米国のために何もしない同盟国のために米兵を送り出し、死なせることを容認しない。

自衛官の人員不足を補うためには、ロボットや人工知能（AI）の活用、組織再編に焦点をあてるべきではない。自衛隊での勤務が高収入で尊敬されるキャリアの選択肢となるように検討すべきだ。米国は生涯にわたり恩恵がある。

将来の有事を抑止するためには海上自衛隊と航空自衛隊の規模をいまの2倍にする必要がある。自衛隊は採用が難しくなっている問題を解決しなければならない。



グラント・ニューシャム米安全保障政策センター
シニア・フェロー（元米海兵隊大佐）

日本は数十年にわたり、あまりに防衛を軽視してきた。日本政府が防衛に真剣に取り組み始めたのは、ここ5年ほどだ。自民党が提言したすべての事項を今すぐに実行しなければならない。（聞き手はワシントン=飛田臨太郎）

折木良一元統幕長「防衛力整備、安定財源で担保を」

政府は2022年に定めた安全保障関連3文書に沿って防衛力を強化してきたが、まだ道半ばの状態だ。防衛力の強化は一朝一夕にはできない。長期的視点で継続する必要がある。そのためには安定財源の確保が欠かせない。

抜本的に防衛力を高めるといふ日本の意思を明確にするには防衛費の国内総生産（GDP）比を数字で示すことが重要になる。何年かけてどのように工面するかを見越したうえで、目標値を打ち出すべきだ。



折木良一・元統合幕僚長

防衛産業の育成、経済成長と一体的に議論することも肝要だ。防衛産業は将来の見通しが立ち、利益が上がる構造をつくらなければならない。

「新しい戦い方」の一つである無人機（ドローン）は戦場での活用に議論が集中している。国内の重要インフラなどの防衛に使う方策も考えなければならない。情報分析や指揮統制を迅速にするための人工知能（AI）の活用も求められる。

継戦能力の確保は弾薬・燃料などを増やすだけでは不十分だ。保管庫の整備などトータルで取り組むべき課題は多い。「少なくとも年単位」で確保するハードルは高い。自衛隊だけでなく国全体としての基盤を強靱（きょうじん）にすることが大切だ。

自衛隊の人手不足については、これからの戦い方を考えたうえで、どこに人が必要かを検討しなければならない。ドローンを何機導入すれば何人削減できるという単純な話ではない。

自衛官の処遇改善は前進してきた。自衛官は最終的に危険を顧みず命をかけることが求められる。金銭には換えられない「誇り」が重要になる。その誇りを支える国民の理解が欠かせない。

（聞き手は尾方亮太）

神保謙慶大教授「スタートアップ、防衛産業に参入加速を」

今回の提言の一番の柱は戦い方の質的な転換がうたわれたことだ。人工知能（AI）、無人化、ネットワーク化を中心に、無人機（ドローン）という「大損耗許容型」の装備の導入や戦場の可視化も一体的に進めることを求めた。

弾薬、部品、燃料、生産基盤などの量的な拡大を通じた継戦能力の確保ももう一つの柱といえる。「戦いが長期化したら日本は耐えられない」と思わせないことは抑止力の中核になる。



慶大の神保謙教授

AIを本格的に導入しながら、戦場の状態に合わせて意思決定のスピードと質を高めていくことも重要になる。ロシアの侵略を受けたウクライナも様々なテクノロジーを導入して戦場を把握し、最も効果的な手法を数日単位でフィードバックしている。

防衛産業に多くの企業が参入できるように調達改革は欠かせない。革新的なテクノロジーを生み出そうとしている企業に多くのチャンスを与えるべきだ。スタートアップやベンチャーキャピタル（VC）を防衛産業に組み入れる発想が求められる。

有事に対応できる生産能力を備えるように防衛産業を再編していかなければいけない。物資をつくり続けて前線に送り届けられる能力をどうやって伸ばすか、防衛産業全体をみて考えなくてはならない。

同盟国・同志国とともに生産基盤を共有し、有事になった時に融通し合って弾切れを起こさないようにすべきだ。

（聞き手は大山鴻太）

【関連記事】

- ・ [自衛隊の地方司令部削減、自民党が提言 反撃能力の意思決定迅速に](#)
- ・ [自民党、安全保障3文書改定へ提言了承 無人機活用でミサイル迎撃体制](#)
- ・ [中国「最大の戦略的挑戦」 防衛白書、レーダー照射事案に言及](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.